

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年12月26日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年10月 1日
至 昭和59年 9月30日

自 昭和57年10月 1日
至 昭和58年 9月30日

大 藏 大 臣 殿

昭和60年1月25日提出

社 会 名 東 急 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 八 木 勇 平

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 電話番号 東京(406)5111(大代表)

連絡者 経理部主計課長 谷 島 寛

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載した。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てて作成した。

2. 昭和58年10月1日から昭和59年9月30日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人第一監査事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 急 建 設 株 式 会 社

取締役社長 八 木 勇 平 殿

作 成 日 昭和 6 0 年 1 月 2 3 日

事 務 所 所 在 地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号
朝日ビル

監 査 法 人 の 名 称 監査法人 第一監査事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

石 井 清 之 

関与社員 公認会計士

富 山 兼 忠 

電 話 東京 (2 7 1) 2 8 4 1 番 (代 表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東急建設株式会社の昭和58年10月1日から昭和59年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、非連結子会社及び関連会社株式の48%を構成する持分法適用会社世紀東急工業株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東急建設株式会社及び連結子会社の昭和59年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (昭和58年9月30日現在)		当連結会計年度 (昭和59年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金預金※1	21,322		27,355	
受取手形・完成工事未収入金等※2	68,398		61,634	
有価証券	4,114		4,802	
未成工事支出金等※3	102,767		100,469	
販売用不動産	37,368		46,064	
非連結子会社及び 関連会社短期貸付金	-		614	
その他流動資産	9,963		10,465	
貸倒引当金	△ 458		△ 500	
流動資産合計	243,475	86.5	250,905	86.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物・構築物	4,589		4,660	
機械・運搬具・工具器具備品	6,961		7,221	
土地	8,431		8,040	
建設仮勘定	-		71	
減価償却累計額	△ 6,830		△ 7,226	
有形固定資産合計	13,151	4.7	12,768	4.4
2. 無形固定資産	203	0.1	216	0.1
3. 投資等				
投資有価証券※4	11,560		11,747	
非連結子会社及び 関連会社株式※5	5,282		6,221	
長期貸付金※6	575		1,403	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金※7	1,422		784	
その他投資等	6,831		6,958	
貸倒引当金	△ 1,101		△ 1,065	
投資等合計	24,571	8.7	26,050	9.0
固定資産合計	37,925	13.5	39,035	13.5
III 繰延資産				
試験研究費	22		23	
繰延資産合計	22	0.0	23	0.0
資産合計	281,422	100	289,964	100

(単位:百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (昭和58年9月30日現在)		当連結会計年度 (昭和59年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I流動負債				
支払手形・工事未払金等※8	81,705		85,695	
短期借入金	43,837		48,927	
未払法人税等	-		2,306	
未払事業税等	-		623	
未成工事受入金※9	96,636		87,746	
法人税等充当金	2,064		-	
事業税等引当金	621		-	
完成工事補償引当金	496		466	
賞与引当金	2,739		2,803	
その他流動負債	1,800		4,910	
流動負債合計	229,902	81.7	233,479	80.5
II固定負債				
転換社債※10	-		3,833	
長期借入金	15,495		14,977	
退職給与引当金	6,668		7,655	
その他固定負債	159		160	
固定負債合計	22,323	7.9	26,626	9.2
負債合計	252,226	89.6	260,106	89.7
(資本の部)				
I資本金	6,259		6,378	
II資本準備金	4,043		4,163	
III利益準備金	1,100		1,196	
IVその他の剰余金	17,794		18,120	
資本合計	29,196	10.4	29,857	10.3
負債資本合計	281,422	100	289,964	100

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年10月1日 至 昭和58年9月30日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年10月1日 至 昭和59年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
完成工事高	286,203			280,990		
不動産事業売上高	4,092	290,296	100	6,569	287,560	100
II 売 上 原 価						
完成工事原価	258,734			253,060		
不動産事業売上原価	3,806	262,541	90.4	4,914	257,975	89.7
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	27,469			27,929		
不動産事業総利益	285	27,754	9.6	1,655	29,585	10.3
III 販売費及び一般管理費 ※1		19,651	6.8		20,879	7.3
営 業 利 益		8,103	2.8		8,705	3.0
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,551			1,856		
有価証券利息	602			520		
受 取 配 当 金	284			226		
雑 収 入	322	3,761	1.3	329	2,933	1.0
V 営 業 外 費 用						
支払利息割引料	4,664			5,251		
雑 支 出 ※2	619	5,283	1.8	400	5,651	1.9
経 常 利 益		6,580	2.3		5,986	2.1
VI 特 別 利 益						
前期損益修正益	49			40		
固定資産売却益	416	466	0.1	134	175	0.0
VII 特 別 損 失						
投資有価証券評価損	3			88		
その他特別損失	-	3	0.0	42	130	0.0
税金等調整前当期純利益		7,043	2.4		6,031	2.1
法人税及び住民税		-			4,992	1.7
法人税等充当額 ※3		4,742	1.6		-	
持分法による投資利益		-			112	0.0
当 期 純 利 益		2,300	0.8		1,152	0.4

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別		前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年10月 1日) (至 昭和58年 9月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年10月 1日) (至 昭和59年 9月30日)	
I その他の剰余金期首残高			16,620		17,794	
II その他の剰余金増加高						
持分法新規適用による増加高	-		-		278	
III その他の剰余金減少高						
利益準備金積立額	96				96	
株主配当金	938				938	
役員賞与金	91		1,126		70 (うち監査役分 3)	
IV 当期純利益			2,300			
V その他の剰余金期末残高			17,794		18,120	

連結会計方針

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数及び社名	1 社 東 急 プ レ ハ プ 株 式 会 社	1 社 東 急 プ レ ハ プ 株 式 会 社
(2) 非連結子会社の数及び社名	10 社 東 建 産 業 株 式 会 社 株式会社栃木東急ゴルフ倶楽部 田園都市設備工業株式会社 ※1 東 建 設 備 工 業 株 式 会 社 ※2 更 新 産 業 株 式 会 社 グアムパシフィック東急建設株式会社 パン・パシフィックディベロップメント株式会社 パン・パシフィックコンストラクション株式会社 シアトル・パシフィックコンストラクション株式会社 ※3 シャメルン東急建設株式会社 ※1 東建設備工業㈱は(旧)東建開発㈱が昭和58年9月商号変更したものである。 ※2 更新産業㈱は株式の追加取得(600千株、15百万円)により、関連会社から子会社に該当することになった。 ※3 シャメルン東急建設㈱は設立により株式取得したものである。	9 社 東 建 産 業 株 式 会 社 株式会社栃木東急ゴルフ倶楽部 田園都市設備工業株式会社 東 建 設 備 工 業 株 式 会 社 グアムパシフィック東急建設株式会社 パン・パシフィックディベロップメント株式会社 パン・パシフィックコンストラクション株式会社 シアトル・パシフィックコンストラクション株式会社 シャメルン東急建設株式会社 前連結会計年度まで非連結子会社であった更新産業株式会社は、昭和58年12月解散した。
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産及び売上高の合計額は、当社と連結子会社の総資産及び売上高の合計額のそれぞれ4.3%、5.0%でいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社と連結子会社の総資産合計額、当社と連結子会社の売上高合計額及び当社の当期純利益の額と連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対してそれぞれ4.0%、4.3%及び1.3%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社(9社)に対する投資については、連結財務諸表規則の附則第2項の規定により持分法を適用していない。 ただし、世紀東急工業株式会社に対する投資額のうち(旧)東急道路株式会社相当分については連結除外時の連結上の簿価により評価している。	非連結子会社及び関連会社(8社)に対する投資については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から持分法を適用した。
(1) 持分法を適用した関連会社名	—	世 紀 東 急 工 業 株 式 会 社

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(2) 持分法を適用しない 非連結子会社名 主要な関連会社名	「1.連結の範囲に関する事項」に記載のと おり。 世 紀 東 急 工 業 株 式 会 社	「1.連結の範囲に関する事項」に記載のと おり。 東 急 建 材 工 業 株 式 会 社
(3) 持分法を適用しない理 由	—	持分法を適用しない非連結子会社及び関連 会社の当期純損益の額のうち持分に見合 う額の合計額は、当社の当期純利益の額、連 結子会社及び持分法適用会社の当期純損 益の額のうち持分に見合う額の合計額に 対して0.8%であり、連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない。
3. 連結子会社の事業年度に 関する事項	連結財務諸表提出会社に同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) 連結財務諸表作成の基 礎となった会計処理基準		
(a) 有価証券の評価基準 及び評価方法	取引所の相場のある株式 総平均法による低価法 その他の有価証券 総平均法による原価法	同 左 同 左
(b) たな卸資産の評価基 準及び評価方法		
未成工事支出金	個別法による原価法	同 左
販売用不動産	個別法による原価法	同 左
材料貯蔵品(未成工 事支出金等を含む)	総平均法による原価法	同 左
(c) 貸倒引当金の計上基 準	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人 税法の規定による限度相当額(法定繰入率) のほか、個別に債権の回収可能性を検討し て計上している。	同 左
(d) 法人税等充当金の計 上基準	法人税及び住民税の納付見込額	—
(e) 事業税等引当金の計 上基準	事業税及び事業所税の納付見込額	—
(f) 退職給与引当金の計 上基準	法人税法の規定による限度相当額	同 左
(2) 親会社と連結子会社で 会計処理基準が異なるもの		
(a) 有形固定資産の減価 償却の方法	定率法、ただし、連結子会社は定額法。	同 左
(b) 賞与引当金の計上基 準	法人税法の規定による限度相当額 ただし、親会社は支給対象期間基準、連結 子会社は暦年基準。	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(c) 完成工事補償引当金の計上基準	法人税法の規定による限度相当額 ただし、親会社は実績繰入率、連結子会社は法定繰入率。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	設立時より100%取得しているので、消去差額は発生していない。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	(1) 連結会社間取引による未成工事支出金及び連結会社より取得した減価償却資産に含まれる未実現損益は、全額消去している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は金額が僅少なため行っていない。	(1) 連結会社間取引による未成工事支出金に含まれる未実現損益は全額消去している。また、連結子会社には少数株主は存在しない。 (2) 連結会社間取引による減価償却資産に含まれる未実現損益はない。 (3) 持分法適用会社との取引による未成工事支出金に含まれる未実現損益は持分に見合う額を消去している。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項なし。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。なお、連結子会社の利益準備金は連結計算上、利益準備金として計上している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度														
	1. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金の区分掲記 前連結会計年度は、その他流動資産に含めて表示していたが、当連結会計年度では区分掲記した。なお前連結会計年度のその他流動資産に含まれている非連結子会社及び関連会社短期貸付金は40百万円である。 2. 法人税等充当金及び事業税引当金の表示方法の変更 前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」並びに昭和59年6月1日建設省令第10号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更している。 <table data-bbox="1081 1413 1777 1797"> <tr> <th data-bbox="1188 1413 1381 1454">(変 更 前)</th><th data-bbox="1574 1413 1767 1454">(変 更 後)</th></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1091 1468 1429 1509">〔連結貸借対照表関係〕</td></tr> <tr> <td data-bbox="1149 1522 1429 1558">法人税等充当金</td><td data-bbox="1545 1522 1777 1558">未払法人税等</td></tr> <tr> <td data-bbox="1149 1564 1429 1599">事業税等引当金</td><td data-bbox="1545 1564 1777 1599">未払事業税等</td></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1091 1660 1429 1701">〔連結損益計算書関係〕</td></tr> <tr> <td data-bbox="1149 1715 1429 1750">事業税等引当金繰入額</td><td data-bbox="1545 1715 1777 1750">事業税等</td></tr> <tr> <td data-bbox="1149 1756 1429 1791">法人税等充当額</td><td data-bbox="1545 1756 1777 1791">法人税及び住民税</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	〔連結貸借対照表関係〕		法人税等充当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	〔連結損益計算書関係〕		事業税等引当金繰入額	事業税等	法人税等充当額	法人税及び住民税
(変 更 前)	(変 更 後)														
〔連結貸借対照表関係〕															
法人税等充当金	未払法人税等														
事業税等引当金	未払事業税等														
〔連結損益計算書関係〕															
事業税等引当金繰入額	事業税等														
法人税等充当額	法人税及び住民税														

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1.	1. ※2, ※8 当連結会計年度は期末日が休日のため、9月30日 日の受取手形 3,068百万円、支払手形189百万円が10 月1日決済となっている。
2. 外貨建の資産・負債の主なものは次のとおりである。	2. 当連結会計年度より記載を省略した。
※1. 現 金 預 金	(外 貨) (円 貨) 2,506千S\$ 277百万円 517千US\$ 122 732千M\$ 73
※3. 未成工事支出金等	17,735千S\$ 2,045百万円 2,330千M\$ 244 10,000千B 106 792千US\$ 191
※4. 投資有価証券	3,720千US\$ 847百万円 900千SFR 123
※5. 非連結子会社 及び関連会社株式	10,599千US\$ 2,358百万円 4,500千B 46 132千M\$ 13
※7. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	5,500千US\$ 1,422百万円
※9. 未成工事受入金	15,567千S\$ 1,804百万円 1,206千US\$ 290 773千M\$ 80
3. 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換 算額は次のとおりである。	3. ※6, ※7, ※10 外貨建長期金銭債権、債務の決算日の為替相場による 円換算額は次のとおりである。
連結貸借対照表計上額 1,434百万円 決算日為替相場による円換算額 1,313 差 引 120	(債権) 外 貨 額 3,000千US\$、その他の外貨 連結貸借対照表計上額 795百万円 決算日為替相場による円換算額 749 差 額 46
通貨の単位は次のとおりである。	(債務) 外 貨 額 37,650千SFR 連結貸借対照表計上額 3,833百万円 決算日為替相場による円換算額 3,703 差 額 129
US\$ アメリカドル SFR スイスフラン B タイバーツ MS マレーシアドル S\$ シンガポールドル	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
1.※1.このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>8,242百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>566百万円</td></tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>239百万円</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>1,251百万円</td></tr> </table> なお、賞与引当金繰入額の総額2,739百万円及び退職給与引当金繰入額の総額1,407百万円と販売費及び一般管理費記載額との差額は完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。 2.※2.雑支出のうちには貸付金等貸倒引当金繰入額37百万円を含む。 3.※3.法人税等充当額には住民税を含む。	従業員給料手当	8,242百万円	賞与引当金繰入額	1,193百万円	退職給与引当金繰入額	566百万円	営業債権貸倒引当金繰入額	195百万円	減価償却費	239百万円	事業税等引当金繰入額	1,251百万円	1.※1.このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>8,760百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,226百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>551百万円</td></tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>254百万円</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>1,239百万円</td></tr> </table> 2.※2.雑支出のうちには貸付金等貸倒引当金繰入額6百万円を含む。	従業員給料手当	8,760百万円	賞与引当金繰入額	1,226百万円	退職給与引当金繰入額	551百万円	営業債権貸倒引当金繰入額	114百万円	減価償却費	254百万円	事業税等	1,239百万円
従業員給料手当	8,242百万円																								
賞与引当金繰入額	1,193百万円																								
退職給与引当金繰入額	566百万円																								
営業債権貸倒引当金繰入額	195百万円																								
減価償却費	239百万円																								
事業税等引当金繰入額	1,251百万円																								
従業員給料手当	8,760百万円																								
賞与引当金繰入額	1,226百万円																								
退職給与引当金繰入額	551百万円																								
営業債権貸倒引当金繰入額	114百万円																								
減価償却費	254百万円																								
事業税等	1,239百万円																								

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	233.24円	237.26円
1株当たり当期純利益	18.38円	9.19円